

# 琉球大学学術リポジトリ

[論説]

明治中～後期の沖縄県における移民会社業務代理人  
の経歴と属性

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄地理学会 公開日: 2018-11-16 キーワード (Ja): 明治中～後期, 移民斡旋, 移民会社業務代理人, 当山久三, 沖縄県, 沖縄県外出身者 キーワード (En): Meiji period, emigration recommendation, emigration broker, Kyuzo Toyama 作成者: 花木, 宏直 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017684">http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017684</a>

## 明治中～後期の沖縄県における移民会社業務代理人の経歴と属性

花木宏直

(琉球大学教育学部)

### The Career and Attribution of the Emigration Broker in Okinawa Prefecture among the Middle and Late Meiji Era

Hironao HANAKI

(Faculty of Education, University of the Ryukyus)

#### 摘要

本稿では、沖縄県からの海外移民の送出の萌芽期に相当し、移民会社の斡旋による移民送出の最盛期でもあった、明治中～後期を対象とし、沖縄県において正規に海外移民を斡旋した移民会社業務代理人の経歴や属性と、彼らによる斡旋の展開を検討した。沖縄県では、明治中～後期に、沖縄県以外に本社をもつ移民会社の進出や斡旋の展開により、海外移民の送出が本格化した。海外移民の斡旋には、さまざまな出身地や経歴、属性をもつ移民会社業務代理人が従事した。移民会社業務代理人には、沖縄県からの海外移民の先覚者とされる当山久三をはじめとする沖縄県出身者だけでなく、鹿児島県や熊本県といった沖縄県以外を出身とする実業家や官吏等が従事した。沖縄県以外を出身とする移民会社業務代理人は、沖縄県出身者と並び、広域的な範囲より多数の海外移民の斡旋を行い、沖縄県からの海外移民の送出に重要な役割を果たした。

**キーワード**：明治中～後期，移民斡旋，移民会社業務代理人，当山久三，沖縄県，沖縄県外出身者

**Key Words**: Meiji period, emigration recommendation, emigration broker, Kyuzo Toyama, Okinawa prefecture, people from other than Okinawa.

#### I はじめに

近代日本では、明治前期より海外移民の送出が本格化し、海外を含む各地への人口移動の活発化がみられた。とくに、沖縄県では、1899（明治32）年という他の府県に比べ遅い時期に海外移民を初めて送出しながらも<sup>1)</sup>、1899年から1941（昭和16）年における府県別の出移民数の総計で2位の72,227人を送出し<sup>2)</sup>、日本で最も多数の海外移民を送出した府県の1つとなった。

近代期の沖縄県における海外移民の送出に関する先行研究には、人文地理学をはじめ膨大な研究蓄積がみられる。とくに、石川（1968）をはじめ、石川による送出地域の社会・経済的な状況に關す

る一連の研究は注目される。石川（2005）は、沖縄県からの海外移民について、人口過剰や、当山久三をはじめとする移民啓蒙家及び先駆者の出現、地割制の廃止といった共同体規制の崩壊、血族的血縁的紐帯の強さといった社会組織、徴兵忌避という、複合的な要因により送出されたと指摘している。近年では、石川（2012a, 2012b, 2012c）において、新聞記事といった従来の海外移民の送出に関する研究では十分検討されていなかった資料の活用も提唱されている<sup>3)</sup>。

一方、沖縄県内で刊行された地方自治体史においても、送出地域の動向が検討されている。たとえば、沖縄県教育委員会編（1974）の第2章では、送出地域の社会・経済的な状況や移民斡旋の概要

等が総合的に明らかにされている。また、1980年代後半以降、沖縄県内の多くの地方自治体において、移民編の編纂や刊行がみられる。これらの移民編には、膨大な海外移民のライフストーリーが収録されており、資料的価値が高い。とくに、名護市史編さん委員会編（2008）では、海外移民のライフストーリーに加え、海外だけでなく日本国内への移民や出身地への残留、また永続的な移住や一時的な滞在といった多様な居住地選択や、本分家関係や経済階層等の社会・経済的な関係と居住地選択との関わり、移民の帰郷や移民からの送金等による送出地域の生活変化に至るまで、送出地域のミクロな実態が明らかにされており、送出地域の検討に新機軸を打ち立てている<sup>4)</sup>。

このように、沖縄県における海外移民の送出に関する近年の研究では、研究対象とする資料の拡大や、海外移民のライフストーリーの収集の進展、送出地域の成立や展開に関するミクロな実態の検討の深化といった、新たな展開がみられる。しかし、沖縄県における海外移民の送出をめぐる、沖縄県が他の府県と比べ遅い時期に初めて海外移民を送出しながら、近代日本で最も多くの海外移民を送出した府県の1つへと急速に展開した経緯について、十分明らかになっていない。この点について、石川の一連の研究や、送出地域のミクロな実態の検討にも学びつつ、従来の研究では十分検討されていない、海外移民送出地域の成立に重要な役割を果たすとみられる移民会社業務代理人<sup>5)</sup>をはじめ、沖縄県からの海外移民の送出を仕掛けた者の行動選択に注目する必要がある。

ここで、近代期における海外移民の斡旋に関する先行研究に注目すると、とくに移民会社を扱った研究が蓄積されている（児玉 1980；アラン・T・モリヤマ 1988）。このうち、人文地理学では、石川（1970）が全国における移民会社の概要をまとめており、飯田（1998, 1999）は大阪市に本社をもつ移民会社の沿革を検討している。また、個別の移民会社の沿革については、人文地理学に限らず経営史的な研究視角からの検討もみられ、外務省外交史料館所蔵「移民会社業務関係雑件」<sup>6)</sup>等の歴史的公文書や移民会社の関係者の作成した古文書等を用いて、経営者の属性（木村 1997）や設

立の経緯（高嶋 1993）、経営の展開（古厩 1980）等が検討されている。これらの研究では、移民会社の経営者として政治家や実業家、地元有力者といったさまざまな属性をもつ者がいたことや、移民会社には利益追求だけでなく地域振興を目的に設立されたものもみられること、多くは移民政策の変化といった時代背景とも関わって経営難に陥り廃業や統合に至ったこと等が指摘されている。しかし、これらの研究は、あくまで移民会社の経営者に注目して検討しており、実際に海外移民の斡旋に従事した業務代理人の行動選択については十分明らかにされていない。

一方、沖縄県においては、沖縄県からの海外移民の先覚者とされる当山久三が業務代理人となり、海外移民の斡旋や送出に重要な役割を果たしたことが知られている（湧川 1953；石川 1976）。また、沖縄県教育委員会編（1974）では、業務代理人による違法行為や、業務代理人を騙った虚偽の移民斡旋にも注目している。しかし、沖縄県において正規に海外移民を斡旋した業務代理人の全容や、彼らの経歴や属性、斡旋の展開については、十分検討されていない。

なお、岩本（2002）は、仙台に本拠地を置く移民会社を主な研究対象として、新聞記事や新聞広告をもとに、沖縄県における海外移民の斡旋をめぐる、業務代理人の間で協力や離反があったことを指摘している。しかし、岩本の研究では、新聞記事や新聞広告が網羅的に収集されておらず、沖縄県における業務代理人の全容が不明である。また、岩本はあくまで新聞を用いて検討しているため、業務代理人の間での協力や離反の背景について、彼らの経歴や属性を踏まえ十分検討されていない。これらの点を明らかにするためには、「移民会社業務関係雑件」といった、業務代理人の経歴や属性の判明する歴史的公文書を検討する必要がある<sup>7)</sup>。

また、近代期の沖縄県の商業従事者の多くは、沖縄県以外を出身とする寄留商人であったことが指摘されている（西里 1982）。沖縄県における業務代理人についても、当山久三をはじめとした沖縄県出身者にとどまらず、さまざまな出身地や経歴、属性をもつ者に注目する必要がある。

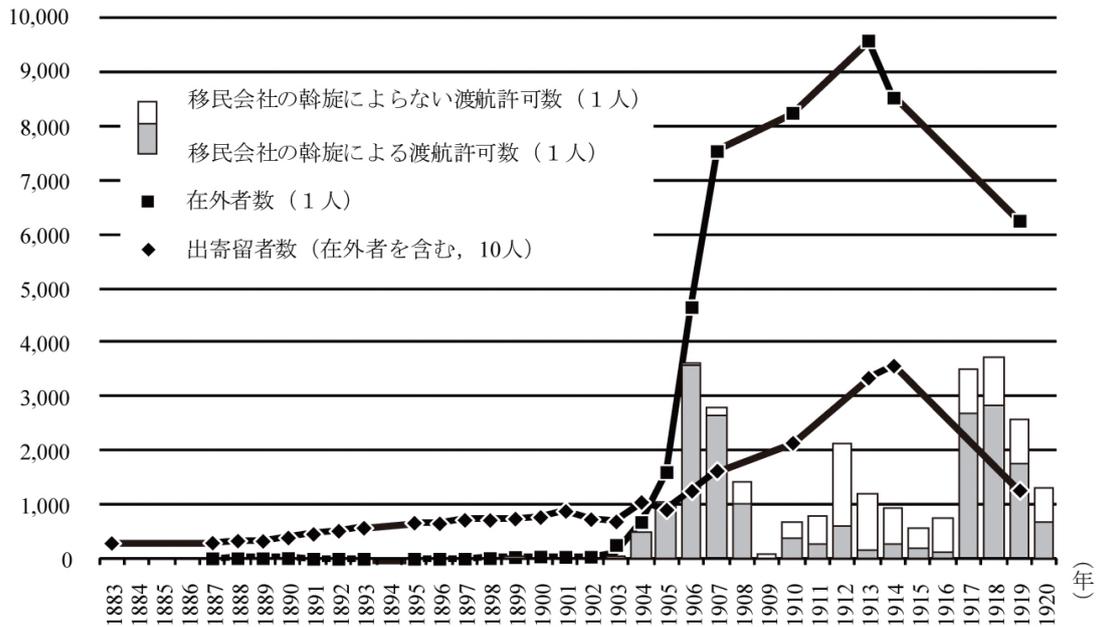


図1 沖縄県の渡航許可数・在外者数・出寄留者数 —1883～1920（明治16～大正9）年—  
在外者数および出寄留者数の空欄はデータ欠である。  
(沖縄県立図書館史料編集室編(1992, 1994), 『沖縄県統計書』(各年次)をもとに作成)。

以上を踏まえ、本稿では、沖縄県からの海外移民の送定の萌芽期に相当し、移民会社の斡旋による移民送定の最盛期でもあった、明治中～後期を対象として、沖縄県において正規に海外移民を斡旋した業務代理人の経歴や属性と、彼らによる斡旋の展開を検討する。方法として、「移民会社業務関係雑件」や当時の新聞記事や新聞広告を用いて<sup>8)</sup>、沖縄県にて海外移民を斡旋した業務代理人の経歴や属性と、斡旋の展開を検討する。

## II 沖縄県からの海外移民の送定における移民会社の位置づけ

外務省外交史料館所蔵「移民取扱人ヲ經由セル海外渡航者名簿」(沖縄県立図書館史料編集室編1992, 1994)には、1897(明治30)年から1920(大正9)年にかけて渡航許可を与えられた者の名簿が収録されている。また、『沖縄県統計書』によれば、1883(明治16)年から1919(大正8)年にかけての出寄留者数や、1891(明治23)年から1919年にかけての在外者数が判明する。図1は、これらの資料をもとに、1883～1920年における、沖縄県の渡航許可数<sup>9)</sup>と在外者数、出寄留者数<sup>10)</sup>を示したものである。図1より、明治前～中期に注目すると、

渡航許可数は1898(明治31)年以前には皆無であったが、在外者数については1887(明治20)年に9人みられた。つまり、1898年以前についても、少数ではあるが、沖縄県出身者が沖縄県以外の府県で渡航許可を得ることで、海外へ渡航した者がみられた。

明治中期以降に注目すると、渡航許可数は1899年に27人であったが、1900～1902(明治33～35)年には0人であり、1903(明治36)年に45人みられ、1906(明治39)年には図1に示した期間において最も多い3,580人となった。なお、1904～1908(明治37～41)年や1917(大正6)年以降には、大半が移民会社の斡旋により渡航していた。

また、出寄留者数に注目すると、1883年には2,919人みられた。1914(大正3)年には、図1に示した期間において出寄留者数が最も多い35,694人みられ、うち在外者数は8,524人であった。つまり、沖縄県では、明治前期より海外を除く各地への人口移動が成立し、明治中期以降は渡航先として海外を選択する者が多数みられた。

「移民取扱人ヲ經由セル海外渡航者名簿」によれば、沖縄県において渡航許可を与えられた者を獲得した移民会社として、23社を確認した<sup>11)</sup>。表1は、

表1 移民会社別渡航許可数—1899～1911（明治32～44）年—

移民会社	本社所在地	開業年次	廃業年次	渡航許可数											計
				1899 (明治 32)年	1903 (明治 36)年	1904 (明治 37)年	1905 (明治 38)年	1906 (明治 39)年	1907 (明治 40)年	1908 (明治 41)年	1909 (明治 42)年	1910 (明治 43)年	1911 (明治 44)年		
森岡 真	東京府東京市赤坂区	1894 (明治27)年	1920 (大正9)年	27					109	116	184	19	17	24	496
帝国殖民	岡山県岡山市	1898 (明治31)年	1907 (明治40)年		45	180	86	79	27						417
仙台移民	宮城県仙台市	1902 (明治35)年	1908 (明治41)年				95	35	199	69					398
東洋移民	東京府東京市京橋区	1897 (明治30)年	1917 (大正6)年				202	358		212	41		275	42	1,130
大陸殖民	東京府東京市京橋区	1903 (明治36)年	1908 (明治41)年			38	263	396	193	8					898
海外渡航	広島県広島市	1894 (明治27)年	1907 (明治40)年				49	267	27						343
山陽移民	広島県沼隈郡松永町	1902 (明治35)年	1909 (明治42)年				75	215	6						296
熊本移民	熊本県熊本市	1898 (明治31)年	1908 (明治41)年				71	98	2						171
皇国殖民	東京府東京市京橋区	1903 (明治36)年	1909 (明治42)年				37	246	125	334					742
日本殖民	神奈川県横浜市→東京府東京市京橋区	1903 (明治36)年	1917 (大正6)年				43	916	308	252		94	192		1,805
東京移民	東京府東京市京橋区	1896 (明治29)年	1910 (明治43)年					20	150	1					171
三丸商会	広島県広島市	1902 (明治35)年	1908 (明治41)年					252	116	8					376
中国移民	広島県深安郡福山町	1900 (明治33)年	1910 (明治43)年					211	233	14					458
防長移民	山口県玖珂郡麻里府村	1902 (明治35)年	1909 (明治42)年					32	26	34	9				101
神戸渡航	兵庫県神戸市	1894 (明治27)年	1908 (明治41)年					79	35	13					127
晩成移民	広島県高田郡根野町→熊本県菊池郡陣内村	1903 (明治36)年	1910 (明治43)年					272	254	1					527
大野伝栄	千葉県山武郡東金町	1901 (明治34)年	1906 (明治39)年					15							15
金尾雅敏	広島県深安郡中条村	1902 (明治35)年	1908 (明治41)年					43	4						47
明治殖民	東京府東京市京橋区	1906 (明治39)年	1909 (明治42)年					130	493	108					731
竹村与右衛門	高知県高知市	1906 (明治39)年	1914 (大正3)年						233	14					247
広島移民	広島県佐伯郡五海市村	1901 (明治34)年	1908 (明治41)年						2						2
関西移民	広島県安佐郡深川村	1902 (明治35)年	1909 (明治42)年						6	6					12
日本移民	大阪府大阪市西区	1896 (明治29)年	1908 (明治41)年						6	4					10
計				27	45	515	1,017	3,579	2,643	1,022	28	386	258	9,520	

移民会社は沖縄県において渡航許可を与えられた者を獲得した会社のみについて、幹旋年月の早い順に並べた。空欄は取扱のみられなかったことを示す。1900～1902（明治33～35）年については、いずれの移民会社についても幹旋がみられなかった。（外務省外交史料館所蔵「移民会社業務関係雑件」,「琉球新報」, 沖縄県立図書館史料編集室編（1992, 1994）, 木村（1997）をもとに作成）。

これらの移民会社について、本社所在地や渡航許可数を示したものである。表1より、1911（明治44）年までの渡航許可数の総計に注目すると、日本殖民1,805人、東洋移民1,130人、大陸殖民898人、皇国殖民742人、明治殖民731人等となっていた。本社所在地に注目すると、たとえば当山久三が業務代理人に従事した主な移民会社である帝国殖民は岡山県岡山市、大陸殖民は東京府東京市京橋区となっており、すべての移民会社の本社が関東地方や瀬戸内地方といった沖縄県以外にみられた。つまり、沖縄県では、明治中～後期に、沖縄県以外からの移民会社の進出や幹旋の展開により、海外移民の送出が本格化した。

### Ⅲ 移民会社業務代理人の経歴と属性

#### 1. 移民会社業務代理人の就任期間

次に、明治中～後期の沖縄県における、業務代理人の経歴と属性について検討する。まず、表2は、「移民会社業務関係雑件」に含まれていた業務代理人の認可に関する書類をもとに、1903～1911年に

おける、沖縄県において海外移民の幹旋を行った業務代理人を示したものである。

表2より、沖縄県における海外移民の幹旋を目的として認可を受けた初めて業務代理人は、1903年2月における東洋移民の肥後孫左衛門であった。続いて、1903年5月には仙台移民の林田茂太郎、7月には山陽移民の園木陸平、1904年2月に帝国殖民の当山久三が認可を受けている。つまり、当山久三が正式に帝国殖民の業務代理人になる以前に、肥後孫左衛門をはじめ3人の業務代理人が存在した。

なお、沖縄県からの初めての海外移民は、1899年に森岡 真の幹旋により、27人の渡航許可者がみられた。1903年には、のちに当山久三が業務代理人に従事する帝国殖民の幹旋により、45人の渡航許可者がみられた（表1）。これらの渡航許可者については、当山久三が幹旋に重要な役割を果たすと指摘されているが（沖縄県教育委員会編1974；石川1997）、当山は当時これらの移民会社の業務代理人ではなかった。この点について、「琉球新報」1903年1月23日付の記事には、以下のよ

表2 移民会社業務代理人の就任期間 —1903～1911（明治36～44）年—

移民会社	業務代理人	1903 (明治 36)年	1904 (明治 37)年	1905 (明治 38)年	1906 (明治 39)年	1907 (明治 40)年	1908 (明治 41)年	1909 (明治 42)年	1910 (明治 43)年	1911 (明治 44)年
森岡 真	仲村渠栄信 養毛定太郎 大城朝栓									
帝国殖民	当山久三 比嘉昌輝 徳田弥太郎									
仙台移民	林田茂太郎 岩永慶次郎 古島用太郎									
東洋移民	肥後孫左衛門 狩谷三市 吉岡 郁 橋本太三郎 柳野安松									
大陸殖民	当山久三 比嘉昌輝 徳田弥太郎 小沢朝蔵 篠原政禎									
海外渡航	岩永慶次郎 古島用太郎 星野 茂									
山陽移民	園木陸平 当銘神吉									
熊本移民	酒井 兼 大城兼義 与儀喜英									
皇国殖民	鮫島常太郎 徳田弥太郎 大嶺武一 渡嘉敷通昆 比嘉昌輝 金城 弘									
日本殖民	大城兼義 古島用太郎									
東京移民	大城兼義 与儀正道									
三丸商会	比嘉昌輝									
中国移民	座安德成									
防長移民	比嘉昌輝									
神戸渡航	徳田弥太郎									
晩成移民	当山久三 真栄田岩助									
大野伝栄	渡嘉敷通昆									
明治殖民	渡嘉敷通昆									
竹村与右衛門	篠原政禎 丸山友次郎									
広島移民	山城宗蔭									
関西移民	林田茂太郎									
日本移民	仲村渠栄信									
小見正孝	篠原政禎									

網掛けは移民会社業務代理人の沖縄県内での就任期間を示し、一部推定を含む。  
 (外務省外交史料館所蔵「移民会社業務関係雑件」,「琉球新報」, 檜原編 (1916),  
 大典記念沖縄県人事興信録編纂所編 (1929), 沖縄朝日新聞社編 (1937) をもと  
 に作成)。

うに記されている。

国頭郡より布哇へ出稼の為め移住せんとするもの数十名あり今回岡山県帝国殖民会社の業務代理人出張し移住の手續に就き打合中の由にて (以下略)

つまり、1899年や1903年においては、当山久三が沖縄県以外より業務代理人を呼び寄せ、斡旋を受けていたとみられる。

また、沖縄県における海外移民の斡旋に関する新聞広告の初出は、管見の限り、「琉球新報」1903年10月7日付の、東京市深川木場町にある交誠社

表3 移民会社業務代理人の経歴

no.	氏名	居住地	本籍地・転籍前の居住地	移民会社	経歴
1	肥後孫左衛門	沖縄県那覇区西179	鹿児島県指宿郡十二町418	東洋移民	1843(天保14)年生→1884~1890(明治17~23)年、沖縄県租税属取扱人川崎正蔵代理として事務取扱→1890~1893(明治23~26)年、沖縄県租税品公定事務取扱嘱託→1893~1899(明治26~32)年、沖縄開運会社社長→1895(明治28)年~、日本生命保険株式会社沖縄代理人嘱託→1898(明治31)年~、九州生命保険株式会社那覇代理人嘱託→1898(明治31)年~、共済生命保険株式会社沖縄代理人嘱託→1899(明治32)年~、沖縄開運株式会社取締役
2	林田茂太郎	熊本県八代郡鏡町鏡町524	熊本県八代郡鏡町鏡町524	仙台移民、関西移民	1865(慶応元)年生→1880(明治13)年、鑑内小学校卒業→1880~1884(明治13~17)年、漢学師名和範蔵に漢学を修学→1895~1899(明治28~32)年、移民業視察のためハワイ各島を視察→1899(明治32)年~、海外渡航株式会社業務代理人岩永米吉事務員
3	園木陸平	熊本県玉名郡大野村大野下670	熊本県玉名郡大野村大野下670	山陽移民	1872(明治5)年生→1891(明治24)年、熊本中学校々校退学→1892~1895(明治25~28)年、兵役→1899~1901(明治32~34)年、玉名郡大野村役場収入役→1901~1902(明治34~35)年、玉名郡大野村役場助役
4	当山久三	沖縄県国頭郡金武間切金武村526	沖縄県国頭郡金武間切金武村526	帝国殖民、大陸殖民、晩成移民	1868(明治元)年生→1890(明治23)年、沖縄県専当師範学校卒業→1890~1896(明治23~29)年、沖縄県小学校本科正教員→1896~1899(明治29~32)年、東京府にて法医学研究→1899~1902(明治32~35)年、沖縄県那覇区東にて沖縄時論雑誌記者兼編集事務に従事→1902(明治35)年~、国頭郡連帯議員→1902(明治35)年、内国移民事情取調のため九州・山陽・近畿・横浜・東京を遊歴→1903(明治36)年、外国出稼移民事情視察のためハワイ移民、移民検疫所や耕地労働者を調査
5	狩谷三市(三郎)	東京府下荏原郡品川町南品川463	東京府東京市京橋区新富町2-3	東洋移民	1871(明治4)年生→1893(明治26)年、東京商業学校退学→1894~1898(明治27~31)年、横浜市山下町、株式会社シングルトンペンダ商社事務員→1901~1903(明治34~36)年、横浜市山下町、合資会社シンガー製造会社事務員→1904~1907(明治37~40)年、東洋移民合資会社事務員→1907~1911(明治40~44)年、ニューヨーク、インターナショナル銀行横浜支店書記→1911(明治44)年~、東洋移民合資会社勤務
6	岩永慶次郎	熊本県八代郡鏡町鏡町521	熊本県八代郡鏡町鏡町521	海外渡航、仙台移民	1876(明治9)年生→1892(明治25)年、八代郡北部高等小学校卒業→1901~1903(明治34~36)年、布哇へ労働移民視察→農業
7	比嘉昌輝	沖縄県中頭郡中城間切喜舎場村151	沖縄県中頭郡中城間切喜舎場村151	帝国殖民、大陸殖民、三九商會、防長移民、皇国殖民	1858(安政5)年生→1884(明治17)年、沖縄師範学校全科卒業→1893~1895(明治26~28)年、中城尋常小学校準訓導→1895~1900(明治28~33)年、中城小学校訓導→1900~1901(明治33~34)年、粟国尋常小学校訓導、学務委員→1901~1902(明治34~35)年、中城間切書記→1902~1904(明治35~37)年、喜舎場尋常小学校学務委員
8	酒井 謙	東京府東京市芝区芝公園5	和歌山県東牟婁郡古座町165	熊本移民	1865(慶応元)年生→1883(明治16)年、和歌山県師範学校卒業→1883~1892(明治16~25)年、和歌山県下各小学校訓導→1892~1903(明治25~36)年、材木販売→1899(明治32)年~、熊本移民合資会社勤務
9	鮫島常太郎	沖縄県那覇区東1633	鹿児島県鹿児島市下龍尾町150	皇国殖民	1865(慶応元)年生→1879(明治12)年、松林小学校卒業→1880~1886(明治13~19)年、弘道学舎にて漢籍を修学→1886~1891(明治19~24)年、東京へ遊学、各種研究→1894(明治27)年~、沖縄開運会社勤務、鹿児島郵船会社事務員、1898(明治31)年~、沖縄開運株式会社支配人→1899~1901(明治32~34)年、沖縄共同汽船株式会社設立書記長→1901(明治34)年~、鹿児島郵船株式会社沖縄支店書記長、各種実業
10	大城兼義	沖縄県島尻郡小禄間切宇栄原村7	沖縄県島尻郡小禄間切宇栄原村7	熊本移民、日本殖民、東京移民	1871(明治4)年生→1891(明治24)年3月、沖縄尋常中学校卒業→1893~1896(明治26~29)年、沖縄神学講習所にて修学→1896~1897(明治29~30)年、伝道職→1899~1900(明治32~33)年、臨時沖縄県土地整理事務局助手養成所にて修学→1900~1903(明治33~36)年、臨時沖縄県土地整理事務局測量科勤務→1903(明治36)年、臨時沖縄県土地整理事務局計算課勤務→1903(明治36)年~、東京交誠社同志→1904(明治37)年~、小禄間切有志者にて結成した小禄倶楽部会幹事、小禄間切女子実業補習学校実業協議員嘱託
11	吉岡 育	東京府東京市牛込区千騎町21	東京府東京市牛込区千騎町21	東洋移民	1860(万延元)年生→1879(明治12)年~、新聞社にて編集に従事→1896(明治29)年~、日本吉佐移民合名会社勤務→1899(明治32)年~、臨時万国博覧会監査官
12	古島用太郎	熊本県八代郡鏡町鏡町1082	熊本県八代郡鏡町鏡町1082	仙台移民、海外渡航、日本殖民	1871(明治4)年生→1887(明治20)年、鑑内小学校高等科卒業→1887~1890(明治20~23)年、名和範蔵より漢学を修学→1890(明治23)年~、農業→1904(明治37)年~、鏡町農会議員→1905(明治38)年~、熊本県農会農事改良実行委員
13	仲村渠栄信	沖縄県国頭郡名護間切安和村161	沖縄県国頭郡名護間切安和村161	森岡 真、日本移民	1865(慶応元)年生→1882~1886(明治15~19)年、名護按司供→1886~1892(明治19~25)年、名護間切見習文字→1902(明治25)年、名護間切相付文字→1892~1894(明治25~27)年、名護間切協文字→1894~1895(明治27~28)年、名護間切大文字→1895~1897(明治28~30)年、名護間切安和掟→1896~1897(明治29~30)年、名護間切屋部掟→1897~1905(明治30~38)年、名護間切書記→1897(明治30)年、第二回内国水産博覧会のため神戸へ出張→1905(明治38)年~、名護間切販売購買組合創立理事、名護間切販売購買組合理事

明治中～後期の沖縄県における移民会社業務代理人の経歴と属性

14	星野 茂	広島県広島市大手町4-15	広島県芦品郡有磨村下有地58	海外渡航	1861(文久元)年生→1883(明治16)年、広島県立農学校卒業→1884～1886(明治17～19)年、芦田郡上有地下有地村戸長役場筆生→1885～1886(明治18～19)年、芦田郡上有地下有地村勸業委員、芦田郡農商務通信員→1886(明治19)年～、下有地小学校校務掛→1887～1888(明治20～21)年、芦田郡上有地外一ヶ村戸長役場筆生
15	徳田弥太郎	沖縄県那覇区東1519	鹿児島県鹿児島市長田町57	神戸渡航, 帝国殖民, 大陸殖民, 皇国殖民	1864(元治元)年生→1883(明治16)年、大阪専門学校卒業→1883～1889(明治16～22)年、沖縄県那覇港・鹿児島・大阪にて黒砂糖や米穀の取引に従事→1889～1893(明治22～26)年、日本鉄道会社運輸課勤務→1893～1898(明治26～31)年、沖縄県島島にて硫黄事業を経営→1898～1901(明治31～34)年、沖縄県より台湾へ松板材木輸出販売事業を経営→1902(明治35)年～、沖縄県より台湾鉄道部へ納める枕木輸出事業を経営→1905(明治38)年～、八重山郡西表島に蒸気機関挽材機械工場を設置、黒砂糖樽板やセメント樽板の製材事業を経営→1907(明治40)年～、八重山郡より燐寸軸木材料を伐り出し神戸へ輸送販売事業を経営
16	渡嘉敷通昆	沖縄県首里区大中449	沖縄県首里区大中449	大野伝栄, 皇国殖民, 明治殖民	1858(安政5)年生→1878(明治11)年、琉球国国学にて漢学を修学→1879(明治12)年～、尚家家従勤務
17	与儀正道	沖縄県中頭郡北谷間切砂辺村194	沖縄県中頭郡北谷間切砂辺村194	東京移民	1876(明治9)年生→1902(明治35)年、早稲田大学予科退学→1904～1906(明治37～39)年、北谷間切書記
18	篠原政禎	沖縄県那覇区久米2699	鹿児島県日置郡伊作村中原127	小見正孝, 竹村与右衛門, 大陸殖民	1851(嘉永4)年生→1866～1868(慶応2～4)年、伊作組所書記寄→1868(慶応4)年、伊作軍事方書記→1868～1883(慶応4～明治6)年、近衛兵のため上京→1873～1878(明治6～11)年、伊作郡治所書記→1878～1881(明治11～14)年、伊作小学校教員→1881～1882(明治14～15)年、伊作小学校助訓→1886～1887(明治19～20)年、鹿児島県収税課当分雇→1887～1893(明治20～26)年、鹿児島県収税属勤務→1896(明治29)年、沖縄県収税属勤務→1896～1898(明治29～31)年、税務属、那覇税務管理局勤務→1898～1901(明治31～34)年、臨時沖縄県土地整理事務局書記→1901～1903(明治34～36)年、臨時沖縄県土地整理事務局助手
19	山城宗蔭	沖縄県那覇区東1511	沖縄県那覇区東1511	広島移民	1871(明治4)年生→1885(明治18)年、沖縄県師範学校付属学校卒業→1886～1889(明治19～22)年、祝嶺朝永に修学→1886(明治19)年～、商業経営
20	真栄田岩助	沖縄県島尻郡佐敷間切新里村2044	沖縄県島尻郡佐敷間切新里村2044	晩成移民	1855(安政2)年生→1883(明治16)年、沖縄県師範学校初等師範学科卒業→1883～1888(明治16～21)年、知念小学校七等訓導→1888～1890(明治21～23)年、知念尋常小学校訓導→1889(明治22～23)年、知念簡易小学校兼務→1890(明治23～24)年、佐知尋常小学校訓導→1891～1892(明治24～25)年、佐敷尋常小学校兼佐敷簡易小学校訓導→1892～1893(明治25～26)年、伊是名簡易小学校訓導→1893～1895(明治26～28)年、伊是名尋常小学校訓導→1895～1901(明治28～34)年、伊是名尋常小学校学務委員、1901～1903(明治34～36)年、佐敷尋常小学校訓導→1903(明治36)年、久米島尋常高等小学校訓導
21	座安徳成	沖縄県島尻郡豊見城間切高入端村1078	沖縄県島尻郡豊見城間切高入端村1078	中国移民	1872(明治5)年生→1890(明治23)年、島尻高等小学校高等科卒業→1890～1897(明治23～30)年、豊見城間切自回文字→1897～1899(明治30～32)年、豊見城間切書記→1899～1902(明治32～35)年、豊見城間切収入役→1902～1906(明治35～39)年、豊見城間切長→1906(明治39)年、豊見城間切産業組合理事
22	当銘神吉	沖縄県島尻郡豊見城間切保栄茂村243	沖縄県島尻郡豊見城間切保栄茂村243	山陽移民	1884(明治17)年生→1903(明治36)年、沖縄県立中学校退学→1904～1905(明治37～38)年、豊見城間切書記→1906(明治39)年～、豊見城間切産業組合理事
23	小沢朝蔵	沖縄県那覇区久茂地2378	茨城県行方郡香澄村牛堀38	大陸殖民	1870(明治3)年生→1882(明治15)年、茨城県行方郡上戸小学校卒業→1882～1884(明治15～17)年、行方村河原崎氏より漢籍を修学→1886～1890(明治19～23)年、千葉県佐原町英学専攻会にて神原守文氏より英語を修学→1897～1903(明治30～36)年、沖縄県へ移住、売薬商や梅商、時計商を経営→1903(明治36)年、書店を経営
24	与儀喜英	沖縄県中頭郡美里間切西原村446	沖縄県中頭郡美里間切西原村446	熊本移民	1870(明治3)年生→1893(明治26)年、沖縄県尋常中学校卒業→1896～1901(明治29～34)年、中頭郡西原尋常小学校訓導→1901～1905(明治34～38)年、島尻郡書記→1905(明治38)年～、沖縄水産製造株式会社取締役
25	大嶺武一	沖縄県島尻郡玉城間切屋嘉部村567	沖縄県島尻郡玉城間切屋嘉部村567	皇国殖民	1873(明治6)年生→1895(明治28)年、沖縄県尋常師範学校全科卒業→1895～1898(明治28～31)年、島尻郡玉城尋常小学校訓導→1898～1904(明治31～37)年、島尻郡佐知城高等小学校訓導→1899～1904(明治32～37)年、佐知城学区学務委員→1904～1905(明治37～38)年、島尻郡南風原尋常小学校訓導→1905(明治38)年～、島尻郡東風平尋常小学校校長
26	養毛定太郎	熊本県八代郡鏡町鏡町242	熊本県八代郡鏡町鏡町242	森岡 真	1861(文久元)年生→1868～1871(明治元～5)年、芦北郡水俣村陣内、増田純八より漢学を修学→1873～1876(明治6～9)年、飽田郡基山村渡辺基平より漢学および普通学を修学→1876～1877(明治9～10)年、水俣学校助教員→1877～1879(明治10～12)年、芦北郡陣内村戸長役場書記→1889～1893(明治22～26)年、熊本県巡査→1893～1894(明治26～27)年、熊本県茶業組合監査員→1894(明治27)年～、熊本県巡査→1905～1906(明治38～39)年、熊本県畜牛検査委員
27	金城 弘	沖縄県島尻郡小祿村大嶺333	沖縄県島尻郡小祿村大嶺333	皇国殖民	1882(明治15)年生→1907(明治41)年、東京明治大学正科法律科専門部卒業

28	大城朝桂	沖縄県那覇区久米2635	沖縄県那覇区久米2635	森岡 真	1895(慶応元)年生→1891(明治24)年,農科大学林学科乙科卒業→1891~1892(明治24~25)年,営林主事,鹿児島大林区勤務→1892~1893(明治25~26)年,鹿児島大林区小林区署長,収入官吏,実況調査事業取扱,実況調査事業前渡金取扱主任→1894(明治27)年~,読谷山間切にて開墾事業を経営→1899~1901(明治32~34)年,臨時沖縄県土地整理事務局技手,第二部測量課勤務→1901~1902(明治34~35)年,農商務省山林局書記兼林務官補,長野大林区署勤務→1902~1904(明治35~37)年,長野県技手,長野県西筑摩郡立甲種木曾山林学校教諭→1904~1907(明治37~40)年,農商務省林務官補,東京大林区勤務,大田小林区署長→1907(明治40)年,東京大林区署詰→1907(明治40)年~,千代田生命保険相互会社代理店経営
29	橋本太三郎	東京都東京市芝区三田四国町2-1	東京都東京市芝区三田四国町2-1	東洋移民	1866(慶応2)年生→1878(明治11)年,若松小学校卒業→1878~1883(明治11~16)年,漢学および簿記学を修学→1884~1890(明治17~23)年,銀行計算係→1887(明治20)年~,専修学校校外生,経済学を修学→1891~1894(明治24~27)年~,商業を経営→1894~1896(明治27~29)年,明教保険株式会社計算係→1896~1906(明治29~39)年,商業を経営→1906(明治39)年~,東洋移民合資会社勤務
30	丸山友次郎	沖縄県那覇区久米2699	鹿児島県鹿児島市山下町60	竹村与右衛門	1853(嘉永6)年生→1871(明治4)年~,商業経営
31	棚野安松	沖縄県那覇区西1430	和歌山県有田郡湯浅町湯浅187	東洋移民	1861(文久元)年生→1885~1908(明治18~41)年,沖縄開運株式会社社長肥後孫左衛門の使用人に従事→1908(明治41)年~,東洋移民合資会社郷牟代理人肥後孫左衛門の事務員,移民募集事務に従事

不許可になった者は除き, 就任時期の早い順に記載した。

(外務省外交史料館所蔵「移民会社業務関係雑件」, 檜原編(1916), 大典記念沖縄県人事興信録編纂所編(1929), 沖縄朝日新聞社編(1937)をもとに作成)。

渡米事務所による, 米国への自由移民の斡旋に関する広告であった<sup>12)</sup>。交誠社について, 1905(明治38)年4月に熊本移民の業務代理人となり, 後に日本殖民, 東京移民の業務代理人にも従事した大城兼義の経歴に注目すると, 1903年12月より東京交誠社同志となっていた(表3)。つまり, 交誠社による海外移民の斡旋について, 大城兼義が正式に業務代理人となる以前に従事していた可能性が高いと推察される。

一方, 業務代理人と移民会社との組み合わせに注目すると, 比嘉昌輝は帝国殖民と大陸殖民, 皇国殖民, 三丸商会, 防長移民の5社, 徳田弥太郎は帝国殖民と大陸殖民, 皇国殖民, 神戸渡航の4社, 当山久三や大城兼義, 篠原政禎, 渡嘉敷通昆, 古島用太郎は3社, 岩永慶次郎や仲村渠栄信, 林田茂太郎は2社の業務代理人であった。つまり, 明治中~後期の沖縄県にて海外移民の斡旋を行った業務代理人31人のうち, 10人が複数の移民会社を兼務していた<sup>13)</sup>。

## 2. 沖縄県出身の移民会社業務代理人の経歴と属性

表3は, 「移民会社業務関係雑件」に収録された業務代理人の履歴書等をもとに, 明治中~後期に沖縄県にて海外移民の斡旋を行った業務代理人に

ついて, 業務代理人に就任するまでの経歴や属性を示したものである。

はじめに, 沖縄県出身の業務代理人に注目する。まず, 沖縄県からの海外移民の先覚者とされる当山久三は, 沖縄県金武間切金武村(現, 金武町)出身で, 沖縄県師範学校を卒業後, 沖縄県にて小学校の教員に従事した後, 新聞の刊行や国頭郡の議員, 海外移民の斡旋をはじめさまざまな事業に着手した。また, 中城間切喜舎場村(現, 北中城村)出身の比嘉昌輝は, 沖縄県師範学校を卒業後, 沖縄県内にて小学校の教員等に従事した。佐敷間切新里村(現, 南城市(旧佐敷町))出身の真栄田岩助や, 玉城間切屋嘉部村(現, 南城市(旧玉城村))出身の大嶺武一も, 沖縄県師範学校を卒業後, 沖縄県内にて小学校の教員等に従事した。つまり, 業務代理人には, 当山久三の出身校である沖縄県師範学校の先輩や後輩にあたる者が複数含まれていた。なお, 師範学校の卒業年次に注目すると, 当山久三は1890(明治23)年に対し, 比嘉昌輝は1884(明治17)年, 真栄田岩助は1883年, 大嶺武一は1895(明治28)年であり, 当山と当山以外の者とは在校期間の重複がみられなかった。勤務先の小学校についても, 各人とも重複していなかった。

次に、小禄間切宇栄原村（現、那覇市）出身の大城兼義は、キリスト教の伝道師から臨時沖縄県土地整理局に勤務した後、小禄倶楽部会幹事をはじめ小禄間切の地元有力者として活動した<sup>14)</sup>。また、名護間切安和村（現、名護市）出身の仲村渠栄信は名護間切書記等、北谷間切砂辺村（現、北谷町）出身の与儀正道は北谷間切書記等、豊見城間切高入端村（現、豊見城市）出身の座安德成は豊見城間切長等、豊見城間切保栄茂村（現、豊見城市）出身の当銘神吉は豊見城間切書記等、美里間切西原村（現、沖縄市）出身の与儀喜英は島尻郡長書記等に従事した。つまり、業務代理人には、沖縄県出身で沖縄県内にて地方官吏に従事した経験をもつ、地元有力者に相当する者が多くみられた。

さらに、首里区（現、那覇市）出身の渡嘉敷通昆は尚家に勤務し、那覇区（現、那覇市）出身の山城宗蔭は商業を営み、那覇区出身の大城朝栓は鹿児島県や長野県、東京都等において林務に従事していた。つまり、沖縄県出身の業務代理人には、沖縄県師範学校を卒業し小学校の教員となった者や、地元有力者にとどまらず、さまざまな経歴や属性をもつ者がみられた。

### 3. 沖縄県以外出身の移民会社業務代理人の経歴と属性

一方、沖縄県にて海外移民の斡旋を行った業務代理人31人のうち、17人が沖縄県以外出身であった。まず、沖縄県において最初に海外移民の斡旋を開始した業務代理人である肥後孫左衛門は、鹿児島県揖宿郡十二町（現、指宿市）の出身で、海運会社である沖縄開運会社の社長や保険業に従事した。鹿児島市出身の鮫島常太郎も、沖縄開運会社の支配人や鹿児島郵船沖縄支店長等に従事した。また、鹿児島市出身の徳田弥太郎は八重山諸島にて台湾への材木輸出や製材業に従事し、鹿児島市出身の丸山友次郎は那覇区にて商業に従事していた。つまり、沖縄県以外出身とする業務代理人には、鹿児島県出身で、沖縄県において海運業をはじめ実業家となった者が多くみられた。なお、鹿児島県日置郡伊作村（現、日置市（旧吹上町））出身の篠原政禎は、鹿児島県にて教員や官吏に従

事した後、臨時沖縄土地整理局に勤務していたように、鹿児島県出身の業務代理人には実業家以外の者もみられた。

次に、沖縄県において2番目に海外移民の斡旋を開始した業務代理人である林田茂太郎は、熊本県八代郡鏡町（現、八代市（旧鏡町））にある鏡町地区の出身であった。また、岩永慶次郎や古島用太郎、蓑毛定太郎も、林田茂太郎と同じく鏡町地区の出身であった。なお、沖縄県において3番目に海外移民の斡旋を開始した業務代理人である園木陸平は、熊本県玉名郡大野村（現、玉名市（旧岱明町））の出身であった。つまり、沖縄県以外出身とする業務代理人には、鹿児島県出身者とならび、鏡町地区をはじめ熊本県出身者も多くみられた。

続いて、鹿児島県や熊本県の出身者以外に注目すると、狩谷三市や橋本太三郎は東洋移民の業務代理人になる前に東洋移民に勤務しており、酒井謙も熊本移民の業務代理人になる前に熊本移民に勤務していた。また、吉岡育は1905年に沖縄県において東洋移民の業務代理人として海外移民の斡旋に従事しているが（表2）、「移民会社業務関係雑件」によれば業務代理人には1900年に就任していた。星野茂も、1906年から1907（明治40）年に沖縄県において海外渡航の業務代理人として海外移民の斡旋に従事しているが（表2）、業務代理人には1902年に就任している。つまり、これらの業務代理人は、移民会社が沖縄県における海外移民の斡旋を展開する中で、移民会社の社員や、沖縄県以外の地域で斡旋を行っていた業務代理人が、沖縄県へ出向した者であったと推察される。

このように、沖縄県における業務代理人は、出身地や経歴、属性を踏まえ、①沖縄県出身で師範学校を卒業し教員に従事した当山久三や比嘉昌輝等、②沖縄県出身で地元有力者に相当する大城兼義や仲村渠栄信等、③鹿児島県出身で海運業等に従事する肥後孫左衛門や鮫島常太郎等、④熊本県八代郡鏡町の鏡町地区出身者を中心とした林田茂太郎や岩永慶次郎等、⑤移民会社の社員や他の地区での業務代理人が沖縄県へ出向したとみられる狩谷三市や酒井謙等といった、いくつかの類似した特性がみられた。

表 4 移民会社業務代理人の協力による海外移民の斡旋 —1903～1911（明治36～44）年—

業務代理人（移民会社）	拠点	斡旋内容	広告掲載年月
肥後孫左衛門（東洋移民），狩谷三市（東洋移民）	那覇区上ノ倉（肥後），国頭郡名護間切大兼久一心館（狩谷）	メキシコ移民	1904（明治37）年6月
当山久三	国頭郡羽地間切古我知村28，中頭郡中城間切喜舎場村151	移民	1904（明治37）年7月
林田茂太郎（仙台移民），岩永慶次郎（海外渡航）	那覇区久茂地2348	ハワイ移民（自由移民）	1905（明治38）年1月
岩永慶次郎（海外渡航），園木陸平（山陽移民）	那覇区久茂地2468県病院門前	ハワイ移民（自由移民）	1905（明治38）年3月～4月
園木陸平（山陽移民），岩永慶次郎（海外渡航）	那覇区久茂地2468	ハワイ移民（自由移民）	1905（明治38）年8月～12月
肥後孫左衛門（東洋移民），吉岡 育（東洋移民），狩谷三市（東洋移民）	那覇区上ノ倉（肥後），国頭郡名護間切一心館（吉岡，狩谷）	ニューカレドニア移民（ニッケル鉱山工夫）	1905（明治38）年10月～11月
鮫島常太郎（皇国殖民），園木陸平（山陽移民），林田茂太郎（仙台移民）	那覇区久茂地県病院前	ハワイ移民，事務員	1906（明治39）年3月
徳田移民事務所	那覇区上倉善興寺筋比嘉方	事務所の移転	1906（明治39）年9月
徳田弥太郎（大陸殖民，帝国殖民，神戸渡航）	那覇区上倉善興寺筋	ハワイ移民，メキシコ移民	1906（明治39）年9月
徳田弥太郎（大陸殖民），比嘉昌輝（大陸殖民）	那覇区上ノ倉善興寺筋，同泉崎金城医院上，同ユーゲイ筋	メキシコ移民（鉄道工夫）	1906（明治39）年11月～12月
真栄田岩助（晩成移民）	那覇区久米2606，佐敷間切新里村2044	移民	1906（明治39）年12月
肥後孫左衛門（東洋移民），林秀太郎（東洋移民）	那覇区東大通り	メキシコ移民	1907（明治40）年3月
酒井 謙（熊本移民）	大城兼義方	メキシコ移民	1907（明治40）年3月
酒井 謙（熊本移民）	那覇区大門の前大城兼義方	メキシコ移民（炭鉱工夫）	1907（明治40）年9月
肥後孫左衛門（東洋移民），林秀太郎（東洋移民）	那覇区東1624	メキシコ移民（炭鉱工夫）	1907（明治40）年9月～10月
大城兼義（日本殖民），古島用太郎（日本殖民）	那覇区東1584	英領大洋島移民（リン鉱工夫）	1907（明治40）年12月
大城朝栓（森岡 真）	那覇区東1684琉球商会方，名護村名護818番地仲村渠栄信方	ペルー移民（農業移民）	1909（明治42）年10月～11月
橋本太郎（東洋移民）	那覇区西1430上ノ倉肥後方	ペルー移民	1910（明治43）年4月
柳野安松（東洋移民）	那覇区西1430上ノ倉■通り	ペルー移民（農業移民）	1911（明治44）年9月

業務代理人の属する移民会社や斡旋拠点は，明らかな誤字は修正し，数字はアラビア数字に改めた上で，資料通り記した。■は判読不能を示す。

（外務省外交史料館所蔵「移民会社業務関係雑件」，「琉球新報」等をもとに作成）。

#### IV 斡旋の展開

##### 1. 移民会社業務代理人の間での協力関係

続いて，明治中～後期の沖縄県における，業務代理人による海外移民の斡旋の展開について検討する。表4は，「琉球新報」に掲載された海外移民の斡旋に関する新聞広告をもとに，複数の業務代理人が合同で斡旋を行った事例を示したものである<sup>15)</sup>。

表4より，まず，当山久三に注目すると，1904年7月に，国頭郡羽地間切古我知村（現，名護市）と中頭郡中城間切喜舎場村151番地において，海外移民の斡旋を行っている。これらの場所のうち，中頭郡中城間切喜舎場村151番地について，1904年より当山久三と同じ帝国殖民や大陸殖民等の業務代理人となる，比嘉昌輝<sup>16)</sup>の邸宅であった（表3）。なお，1906年12月には，晩成移民の業務代理人である真栄田岩助が，那覇区久米2606番地と，

真栄田岩助の邸宅である島尻郡佐敷間切新里村において（表3）、海外移民の斡旋を行っている。これらの場所のうち、那覇区久米2606番地について、「琉球新報」1906年9月1日付に掲載された当山久三によるハワイ移民の斡旋に関する新聞広告には、「当山移民取扱事務所 久米二六〇六」と記されていた。一方、1906年9月には、鹿児島県出身の業務代理人である徳田弥太郎の事務所が「那覇区上倉善興寺筋」へ移転し、1906年11月や12月には徳田弥太郎と比嘉昌輝が協力してメキシコ移民の斡旋を行っていた。なお、当山久三と比嘉昌輝、真栄田岩助は、いずれも沖縄県出身で沖縄県師範学校を卒業し、小学校教員の経験がみられた。つまり、当山久三は、1904年には比嘉昌輝と協力して海外移民の斡旋に従事していたが、1906年には当山久三は真栄田岩助と、比嘉昌輝は徳田弥太郎と協力するという2つのグループへ展開した。

次に、東洋移民の業務代理人である肥後孫左衛門は、那覇区や名護間切において、狩谷三市や吉岡 育、林秀太郎といった、いずれも他の地域から沖縄県に出向してきたとみられる業務代理人と協力して海外移民の斡旋に従事していた。なお、林秀太郎について、「移民会社業務関係雑件」には東洋移民の業務代理人として登場しない（図3）。一方、「琉球新報」1907年3月9日付の肥後孫左衛門と林秀太郎によるメキシコ移民の斡旋に関する広告には「メキシコ行移民トシテ渡航費用借用御希望ノ御方へハ迅速貸金御周旋可仕候 那覇区字東大通 林秀太郎」と記されていた。この点を踏まえると、林秀太郎は東洋移民の事務員であり、渡航希望者への金銭的な手続き等を担当する目的で、肥後孫左衛門と合同にて海外移民の斡旋に従事したと推察される。また、「沖縄毎日新聞」1909年9月6日付によれば、肥後孫左衛門は1909（明治42）年9月に死去したが、1910（明治43）年以降も橋本太三郎や棚野安松が肥後孫左衛門の邸宅を海外移民の斡旋の拠点としていた。

続いて、仙台移民の林田茂太郎と海外渡航の岩永慶次郎や、岩永と山陽移民の園木陸平、皇国殖民の鮫島常太郎と園木陸平、林田茂太郎による協力がみられた。これらの者のうち、林田茂太郎と岩永慶次郎は同じく熊本県八代郡鏡町にある鏡町

地区の出身、園木陸平は熊本県玉名郡の出身であり、出身地が同じないし近接していた。なお、鮫島常太郎は鹿児島県出身で沖縄開運会社の取締役等に従事したが、同じく鹿児島県出身で沖縄開運会社の社長等に従事した肥後孫左衛門とは協力がみられなかった。さらに、熊本移民の酒井 謙と大城兼義、日本殖民の大城兼義と古島用太郎、森岡 真の仲村渠栄信と大城朝桂も、協力して移民の斡旋を行っていた。

つまり、沖縄県において海外移民の斡旋を行った業務代理人には、①沖縄県出身で師範学校を卒業し小学校教員の経験をもつ者を中心とした当山久三や真栄田岩助、比嘉昌輝、徳田弥太郎や、②東洋移民の業務代理人である肥後孫左衛門や狩谷三市、吉岡 育等、③鏡町地区をはじめ熊本県出身者を中心とした林田茂太郎や岩永慶次郎、園木陸平、鮫島常太郎、④主に熊本移民や日本殖民の業務代理人である大城兼義や酒井 謙、古島用太郎、⑤主に森岡 真の業務代理人である仲村渠栄信や大城朝桂といった、複数のグループから構成されていた。

## 2. 斡旋の展開

次に、図2は、沖縄県からの海外移民の送出国が本格化した1904年に注目し、業務代理人の斡旋拠点と渡航許可者の分布を示したものである。

まず、1904年以前について確認しておく。沖縄県において初めて渡航許可者がみられた1899年には、26人が森岡 真の斡旋により渡航許可を与えられ、うち10人が当山久三の出身地である金武村の居住者であった（沖縄県教育委員会編1974）。1900～1902年には渡航許可者がみられなかったが、1903年には45人が帝国殖民の斡旋により与えられ、すべて金武村の居住者であった。

一方、1904年について、海外移民の斡旋を行った移民会社および渡航許可数に注目すると、東洋移民202人、帝国殖民105人、仙台移民95人、大陸殖民38人であった。なお、これらの移民会社の主な業務代理人は、帝国殖民や大陸殖民が当山久三や比嘉昌輝、東洋移民が肥後孫左衛門や狩谷三市、仙台移民が林田茂太郎であった。斡旋拠点や渡航許可者の分布に注目すると、東洋移民は名護

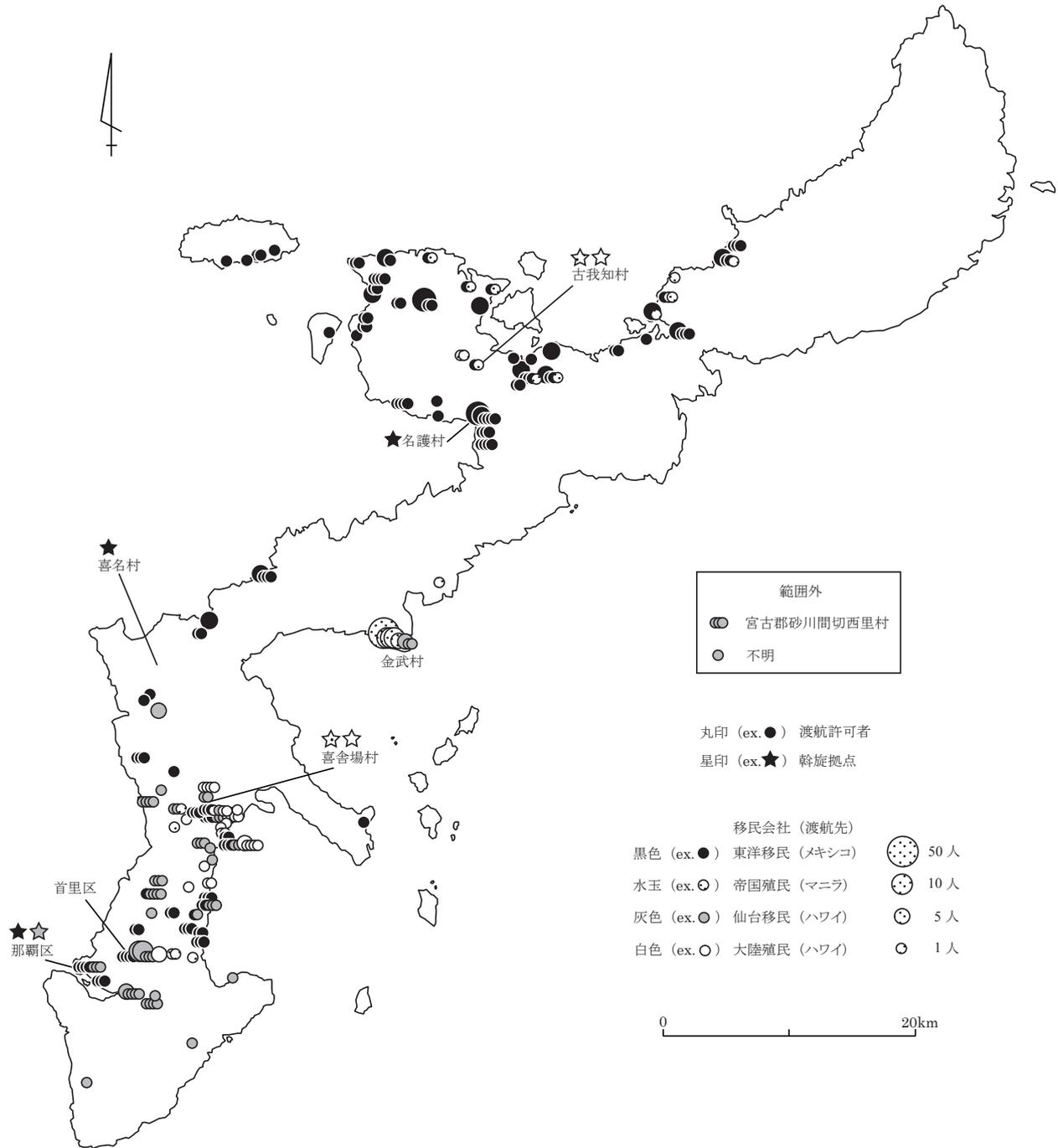


図2 明治37(1904)年における斡移民会社業務代理人の斡旋拠点と渡航許可者  
(沖縄県立図書館史料編集室編(1992)をもとに作成)。

間切の一心館という旅館や那覇区、読谷山間切喜名村(現、読谷村)を拠点としており、国頭郡を中心に渡航許可者がみられた。帝国殖民や大陸殖民については、喜舎場村すなわち比嘉昌輝の邸宅や羽地間切古我知村を拠点としており、金武村や沖縄本島中部の東海岸周辺にて渡航許可者がみら

れた。また、仙台移民は、那覇区を拠点としており、沖縄本島の中部を中心に渡航許可者がみられた。

つまり、1904年においては、第IV章第1節にて検討した①に先立つ帝国殖民や大陸殖民と、②に相当する東洋移民、③に先立つ仙台移民という、3つのグループが海外移民の斡旋に従事していた。

当山久三や比嘉昌輝が業務代理人に従事した帝国殖民や大陸殖民もあわせて143人の渡航許可者を獲得したが、肥後孫左衛門や狩谷三市が業務代理人に従事した東洋移民はそれを上回る202人の渡航許可者がみられ、林田茂太郎が業務代理人に従事した仙台移民も95人の渡航許可者を獲得した。また、帝国殖民や大陸殖民による海外移民の斡旋は、当山久三や比嘉昌輝の出身地に近接する沖縄本島中部の東海岸周辺にとどまっており、東洋移民は沖縄本島北部を中心とした沖縄本島全域、仙台移民は沖縄本島中部の全域と、より広い範囲にて斡旋がみられた。

## V 結 論

本稿では、沖縄県からの海外移民の送初の萌芽期に相当し、移民会社による移民送初の最盛期でもある、明治中～後期を対象として、沖縄県において正規に海外移民を斡旋した業務代理人の経歴や属性と、彼らによる斡旋の展開を検討した。

沖縄県では、明治中～後期に、沖縄県以外に本社をもつ移民会社の進出と業務代理人による斡旋の展開により、海外移民の送出が本格化した。明治中～後期に沖縄県において海外移民の斡旋に従事した業務代理人には、1903年に肥後孫左衛門や林田茂太郎、園木陸平が認可を受けて以降、明治中～後期を通じて30人以上がみられた。これらの業務代理人は、出身地や経歴、属性、斡旋の協力、斡旋拠点の重複を踏まえ、①沖縄県出身で師範学校を卒業し小学校教員の経験をもつ者を中心とした、帝国移民や大陸殖民等の業務代理人である当山久三や比嘉昌輝等、②東洋移民の業務代理人である海運業者の肥後孫左衛門等、③鏡町地区をはじめ熊本県出身者を中心とした、仙台移民や海外渡航等の業務代理人である林田茂太郎や岩永慶次郎等をはじめ、さまざまなグループから構成されていた。1904年における海外移民の斡旋の展開に注目すると、東洋移民が沖縄本島北部を中心に広い範囲にて最も多数の渡航許可者を獲得しており、仙台移民も他の移民会社より渡航許可者が少ないが沖縄本島中部に広く渡航許可者がみられた。一方、当山久三や比嘉昌輝等が業務代理人に従事する帝国殖民や大陸殖民は、沖縄本島中部の東海岸

周辺に限定されていた。

つまり、明治中～後期の沖縄県では、海外移民の斡旋において、当山久三をはじめ沖縄県出身者もちろん重要な役割を果たした。しかし、彼らだけでなく、最初期より鹿児島県や熊本県出身の実業家や官吏等が業務代理人となり、広い範囲にて多数の海外移民の斡旋を行い、沖縄県からの海外移民の送出に重要な役割を果たしていた。

本稿を通じて、まず、当山久三の重要な協力者であったとみられる比嘉昌輝や、早期より海外移民の斡旋に従事したとみられる大城兼義等、当山久三と並ぶ沖縄県からの海外移民の先覚者として注目すべき人物の存在が確認された。次に、徳田弥太郎や肥後孫左衛門、林田茂太郎、岩永慶次郎をはじめ、明治期以降に鹿児島県や熊本県といった沖縄県以外より沖縄県に来た実業家等の中に、海外移民の斡旋に重要な役割を果たした人物が多数確認された。今後の課題として、明治中～後期の沖縄県において活動した業務代理人の経歴や属性、とくに海外移民の斡旋を着想した経緯について、出身地である沖縄県や鹿児島県、熊本県等における現地調査を通じて、彼らのさまざまな事業の展開における海外移民の斡旋の位置づけを検討する必要がある。また、本稿で検討した業務代理人をはじめ海外移民の送出を仕掛けた側の行動選択と、近年研究の深化がみられる送地域域のミクロな実態の研究とをすりあわせることで、海外移民送地域域の成立と展開に関する体系的な検討が必要である。

本稿は、2013（平成25）年5月に行われた第56回歴史地理学会大会（於、砺波市文化会館）にて発表した内容を加筆修正したものである。本稿の作成にあたり、平成24年度科学研究費特別研究員奨励費「近代期のグローバル化と地域住民の行動選択—柑橘品種の交流と産地の展開に注目して—」（課題番号241468、研究代表者花木宏直）の一部を使用した。

（受付 2013年4月30日）

（受理 2013年6月19日）

## 注

- 1) 沖縄県教育委員会編（1974）や石川（1997）等に登場する、1899年に沖縄県より海外移民を初めて送出したという指摘は、外務省外交史料館所蔵「移民取扱人ヲ經由セル海外渡航者名簿」および「移民取扱人ヲ經由セザル者ニ対シ渡航許可ヲ与ヘタル者ノ姓名月表警視庁府県ヨリ報告一件」や、それらの名簿を集計したとみられる外務省通商局編（1921）『旅券下付数及海外移民統計』に依拠していると推察される。
- 2) 石川（1997）の第2-15表を参照した。1位は広島県の96,848人である。
- 3) 近代期の沖縄県からの海外移民に関する新聞記事や新聞広告の紹介については、琉球政府編（1969）や、田港による一連の成果（田港 1988, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996）がみられる。
- 4) 沖縄県以外の海外移民の送出に関する研究では、花木（2010）が瀬戸内地方の海外移民送出地域を事例に、ミクロレベルでの多様な居住地選択への注目、②送出に至った歴史的経緯の検討、③移民が送出地域へ及ぼした影響の検討、という3つの視角から、海外移民送出地域の動向を実証的に検討している。ただし、三木（2012）が「送出地における植民地圏と非植民地圏の峻別過程などへの着目も少なく、ようやく近年になって花木（2010）が移民会社の関与や近世の出稼ぎとの関係を指摘し、前例や縁故関係の深さを解明した」と指摘するように、送出地域のミクロな実態の検討は、沖縄県内における地方自治体史移民編の編纂にとどまらず、歴史地理学における海外移民送出地域の研究においても従来十分検討されていない。
- 5) 本稿では、移民会社業務代理人という用語について、本文中では「業務代理人」と略して記す。
- 6) 外務省外交史料館では、個別の移民会社に関する資料について、たとえば森岡 真ならば「移民取扱人森岡真業務関係雑件」といった題目にて、移民会社ごとに簿冊にまとめられている。本稿では、これらの資料の総称として、「移民会社業務関係雑件」を用いる。
- 7) 沖縄県教育委員会編（1974）には、「外務省にある外交資料館には移民取扱人に関する書類が数多く蔵されているので、それを入念に調べれば、沖縄にいくつの取扱人が業務代理人をおいたか、またいくつの取扱人が沖縄で移民募集をしていたのか、いつ沖縄に代理人がおかれたのか、当山久三がどういう資格で初回の移民募集をしたのか、はっきりするだろうと思うが、……」と記されており、外務省外交史料館における移民会社に関する歴史的公文書の存在は当時から知られていた、ないし想定されていた。また、石川は、1977（昭和52）年に外務省外交史料館を訪れ調査を行っており、業務代理人に関する資料として当山久三や比嘉昌輝、徳田弥太郎、鮫島佐太郎、大嶺武一、渡嘉敷通昆、金城 弘の採用許可をめぐる出願書類を収集している（石川 1977）。さらに、田港も、当山久三が帝国殖民や大陸殖民の業務代理人への採用許可をめぐる出願書類を翻刻し紹介している（田港, 1978）。しかし、その後の沖縄県史や沖縄県内における地方自治体史移民編の調査研究においては、沖縄県立図書館史料編集室編（1992, 1994）をはじめ渡航者名簿の収録が進んだものの、業務代理人の活動に関する資料をはじめ沖縄県からの海外移民の送出じたいに関する資料の収集や調査研究については1994（平成6）年3月時点で十分検討が進んでおらず（田港 1994）、現在も同様な状況にあるとみられる。
- 8) 新聞記事や新聞広告について、琉球政府編（1969）には主要な記事や広告しか掲載されておらず、田港の収集したものについても1909年までとなっている。また、新聞は膨大な量が存在するため、収集には限界がみられる。本稿では、これらの従来の資料紹介を活用しつつ、筆者自身においても資料調査を行い、あわせて検討を行った。
- 9) 渡航許可数は、あくまで渡航許可を与えられた者を示しており、一部には渡航許可を与えられたが実際には海外へ渡航しなかった者も含まれる。
- 10) 出寄留者数は、出身の区町村以外へ一時的に滞在している者を示す。
- 11) 「琉球新報」に掲載された移民会社の新聞広告によれば、小見正孝等、沖縄県において移民斡旋に従事したものの、渡航許可者を得られなかった会社も存在したが、表1には示さなかった。
- 12) 田港（1991）では、沖縄県における海外移民の斡旋に関する新聞広告の初出は、1904年2月19日付の、帝国殖民の業務代理人である当山久三による、ハワイやフィリピン移民の斡旋に関する広告となっている。
- 13) 業務代理人が複数の移民会社を兼務する事例は、沖縄県に限らず全国的にみられた。
- 14) 大城兼義は、1909年に沖縄県会議員、1925（大正14）年に貴族院議員に当選し、地元有力者として活動を拡大していた（檜原編 1916；大典記念沖縄県人事興信録編纂所編 1929；沖縄朝日新聞社編, 1937）。
- 15) 表4に登場した事例のうち、当山久三や比嘉昌輝、徳田弥太郎、林田茂太郎、岩永慶次郎、園木陸平、鮫島常太郎等について組み合わせの変化については、岩本（2002）がすでに検討している。岩本によれば、組合せの変化については、主に新聞記事をもとに、業務代理人への評判が関わっていたと指摘している。しかし、第I

章にて指摘した通り、岩本は資料収集に不十分な点がみられ、業務代理人の経歴や属性を踏まえ十分検討されていない。

- 16) 比嘉昌輝について、当山久三と経歴が同様であることや、当山久三が海外移民の斡旋を開始した初期に比嘉の邸宅を斡旋拠点としていたこと等を踏まえると、当山の協力者として重要な人物であったと推察される。しかし、比嘉昌輝の出身地である北中城村史の移民編には、比嘉に関する事項は全く登場しない（北中城村史編纂委員会編 2001）。比嘉昌輝をはじめ、当山久三にとどまらない沖縄県からの海外移民の送出に重要な役割を果たした人物についての調査研究も、今後の研究課題の1つといえる。

## 文 献

- アラン・T・モリヤマ (1999):『日米移民史学 — 日本・ハワイ・アメリカ』PMC 出版。
- 飯田耕二郎 (1999): 明治中期・大阪商人による移民斡旋業 — 小倉商会および南有商社による草創期ハワイ移民の場合 —。地域と社会 (大阪商業大学比較地域研究所), 1, 59-78.
- 飯田耕二郎 (1999): 明治中期・大阪を本拠とする移民会社 — 主として日本移民合資会社の場合 —。地域と社会 (大阪商業大学比較地域研究所), 2, 69-90.
- 石川友紀 (1968): 海外移民と国内移住 — 沖縄県勝連村浜比嘉島比嘉の場合 —。地理学評論, 41-9, 585-593.
- 石川友紀 (1970): 日本出移民史における移民会社と契約移民について。琉球大学法文学部紀要 (社会編), 14, 19-46.
- 石川友紀 (1976): 沖縄県国頭郡金武村における出移民の社会地理学的考察。琉球大学法文学部紀要 (史学・地理学編), 19, 55-92.
- 石川友紀 (1977): 外務省外交史料館を訪ねて 日本出移民関係資料の宝庫。雄飛, 34, 62-66.
- 石川友紀 (1997): 『日本移民の地理学的研究』榕樹社。
- 石川友紀 (2005): 沖縄県における出移民の歴史及び出移民要因論。移民研究, 1, 11-30.
- 石川友紀 (2012a): 新聞記事にみる明治期沖縄県の移民事象。南島文化, 34, 169-187.
- 石川友紀 (2012b): 新聞記事にみる大正期沖縄県における移民事象。移民研究, 8, 57-79.
- 石川友紀 (2012c): 新聞記事にみる昭和戦前期沖縄県における移民事象。沖縄地理, 12, 57-67.
- 岩本由輝 (2002): 仙台に設立された移民会社の顛末 — 沖縄県における営業活動を中心に。東北学院大学東北文化研究所紀要, 34, 1-71.
- 沖縄朝日新聞社編・発行 (1937): 『沖縄県人事録』。
- 沖縄県教育委員会編・発行 (1974): 『沖縄県史 第7巻 各論編6 移民』。
- 沖縄県立図書館史料編集室編 (1992): 『沖縄県史料 近代5 自明治三十二年 至明治三十九年 移民名簿I』沖縄県教育委員会。
- 沖縄県立図書館史料編集室編 (1994): 『沖縄県史料 近代6 自明治四十年 至明治四十四年 移民名簿II』沖縄県教育委員会。
- 外務省通商局編・発行 (1921): 『旅券下付数及移民統計』。
- 北中城村史編纂委員会編 (2001): 『北中城村史 第3巻 移民・本編』北中城村役場。
- 木村健二 (1997): 明治中・後期における移民会社の設立主体。近現代史研究, 31, 1-11.
- 児玉正昭 (1980): 移民会社の実態。広島史学研究会編『史学研究五十周年記念論叢 日本編』福武書店, 459-484.
- 大典記念沖縄県人事興信録編纂所編・発行 (1929): 『沖縄県人事興信録』。
- 高嶋雅明 (1993): 地方都市の企業勃興 — 明治期田辺地域を中心として —。安藤精一編『都市史の研究 紀州田辺』清文堂, 363-396.
- 田港朝和 (1978): 業務代理人当山久三に関する史料。沖縄史料編集所紀要, 3, 79-88.
- 田港朝和 (1988): 沖縄県最初の移民に関する新聞記事。史料編集室紀要, 13, 96-101.
- 田港朝和 (1991): 移民に関する新聞記事 — 明治三六・三七年。史料編集室紀要, 16, 33-61.
- 田港朝和 (1992): 移民に関する新聞記事 — 明治三八・三九年。史料編集室紀要, 17, 62-146.
- 田港朝和 (1993): 移民に関する新聞記事 — 明治四〇年。史料編集室紀要, 18, 71-161.
- 田港朝和 (1994): 移民に関する新聞記事 — 明治四十一年。史料編集室紀要, 19, 94-179.
- 田港朝和 (1995): 移民に関する新聞記事 — 明治四十二年。史料編集室紀要, 20, 30-135.
- 田港朝和 (1996): 移民に関する新聞記事 — 明治四十二年『沖縄毎日新聞』。史料編集室紀要, 21, 81-126.
- 名護市史編さん委員会編 (2008) 『名護市史 本編5 出稼ぎと移民 (I) 総括編・地域編』名護市役所。

- 檜原友満編（1916）：『沖縄県人事録』沖縄県人事録編纂所。  
西里喜行（1982）：『近代沖縄の寄留商人』ひるぎ社。  
花木宏直（2010）：大正期～昭和初期の芸予諸島・大三島に  
おけるマニラ移民と国内出稼ぎの特性 — 旧岡山村口宋  
地区を事例として —。人文地理，62-5，1-25。  
古厩忠夫（1980）：新潟殖民株式会社の挫折をめぐって —  
明治期の海外移民 —。新潟近代史研究，1，3-19。
- 三木理史（2012）：群馬県における水害罹災者の対応  
—1910年利根川大水害による移住をめぐって—。地理  
学評論，85-6，618-632。  
琉球政府編・発行（1969）：『沖縄県史 19 資料編 9 新聞  
集成（社会文化）』。  
湧川清栄（1953）：『時代の先駆者当山久三 — 沖縄現代史の  
一節 —』当山久三伝記編纂会。